

a. 論文に関する基本情報

O'Neill TW, Cockerill W, Matthis C, Raspe HH, Lunt M, et al
Back pain, disability, and radiographic vertebral fracture in European women: a prospective study. Osteoporos Int 2004;15:760-765. (LF00065)

b. 公表年：2004年

c. 方法

1) 研究デザイン

多施設前向き研究により、以下3群の比較を脊椎側面 X-P 撮影とアンケート調査（腰痛、活動性、ADL 評価）によって行った。

- ①すでに椎体骨折あり（prevalent 群）
- ②新規椎体骨折あり（incident 群）
- ③すでに椎体骨折あり＋新規椎体骨折あり（prevalent & incident 群）

2) 対象者の主な選定基準

- ①50歳以上の女性

3) 曝露（介入）内容

介入はおこなっていない。

d. 結果

1) 対象者数

18施設 2260人。そのうち、過去に1個以上の椎体骨折の既往がある人は240人（85人はベースラインより骨折数が増加）、骨折の既往がない人は2020人であった。

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

平均追跡期間 5.0年 (SD=1.5)、X-P 撮影は平均 1.3年の期間をあけておこなった。追跡率・回収率は記載なし。介入はおこなっていない。

3) 対象者の主な基本特性

50歳以上の女性（平均 62.2歳）

4) 主な結果

すでに骨折の既往がある人は、経過観察期間中に新規骨折が発生するリスクが高かった。平均追跡期間 5.0年の間に観察された椎体骨折の増加は腰痛のレベルを有意に増加させなかったが、日常生活に関連した身体機能の障害を大幅に増加させた。

e. レビュー担当者の評価

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：不明

精度管理：不明

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

脊椎側面 X-P 撮影とアンケート調査によるシンプルな多施設前向き研究であり、日本でも施行可能である。しかしながら、生活習慣や基礎疾患や薬剤投与の有無など交絡因子になりうる患者背景の詳細が不明であった。

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Liu-Ambrose T, Eng JJ, Khan KM, Mallinson A, Carter ND, McKay HA

The Influence of Back Pain on Balance and Functional Mobility in 65- to 75- Year-Old Women with Osteoporosis. Osteoporos Int 2002;13: 868-873. (LF00066)

b. 公表年：2002年

c. 方法

1) 研究デザイン

地域在住の女性を対象にした断面研究。健康歴、身体計測、身体活動レベル、腰痛レベルを調査した。バランスは Computerized dynamic posturography (CDP：ダイナミック平衡機能測定装置) にて測定し、運動機能スコアは Figure-of-eight Test (8の字歩行テスト) にて評価した。このふたつの従属変数に対して、腰痛が65-75歳の骨粗鬆症女性に与える影響を解析した。

2) 対象者の主な選定基準

地域在住の骨粗鬆症女性 93人 (65-75歳)

3) 曝露 (介入) 内容

介入研究ではない。

d. 結果

1) 対象者数

地域在住の骨粗鬆症女性 93人

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

断面研究であるため不明。

3) 対象者の主な基本特性

平均年齢 69.4歳 (65-75歳)、平均身長 157.7cm、平均体重 61.0kg、平均 BMI 24.5、平均腰痛スコア 6.6 (Oswestry Questionnaire)、平均バランススコア 71.5、平均運動機能スコア 2.2秒。12人 (13%) は既存椎体骨折あり、70人 (75%) は腰痛あり、12人 (13%) は関節リウマチ合併、38人 (41%) は変形性関節症合併。

4) 主な結果

年齢はバランス (分散 9%) と運動機能 (分散 14%) の主要な決定因子であり、腰痛によるバランススコアの決定係数変化は 9%、運動機能スコアの決定係数変化は 13%であった。一方、変形性関節症によるバランススコアの決定係数変化は 4%であった。65-75歳の骨粗鬆症女性において腰痛は高い有病率を示していることから、その管理が重要であり、バランスと運動機能にも関与することから、骨折リスク評価に必須なスクリーニング項目として注意を払うべきである。

e. レビュー担当者の評価

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

疼痛管理がバランスや機能的運動性を改善するかどうかについての前向き研究による検討が必要である。断面研究なので、データの質はコホートや無作為割付などと比較して低い。結果の解釈には十分な留保が必要である。

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Smith HB, Elliot AM, Hannaford PC, Chambers WA, Simth WC

Factors related to the onset and persistence of chronic back pain in the community.
Spine 29: 1032-1040, 2004. (LF00084)

b. 公表年：2004年

c. 方法

1) 研究デザイン

コホート研究

Scotland の Grampian 地方の住人に対し、1996 年および 2000 年の 2 回にわたり、種々の腰痛関連評価法の質問票を郵送し、腰痛発症とその持続に関する因子を求めた。

2) 対象者の主な選定基準

1) Scotland Grampian 地区在住の 25 歳以上の住人 5036 人から無作為に抽出

3) 曝露（介入）内容

介入は行われていないが、腰痛の有無、chronic pain grade,

Level of expressed needs (腰痛治療の必要性を感じる度合い)、SF-36 などの評価法を用い腰痛に関与する因子を検討した。

d. 結果

1) 対象者数

1996 年には 3605 例、2000 年では 1608 例であった。

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

平均追跡期間 1996 年から 2000 年までの 5 年間。1996 年の初回調査時、回答率は 82.3%。
2000 年の再調査時、回答率は初回回答者の 83.0%。

3) 対象者の主な基本特性

平均年齢、男女比に詳細な記載は無いが、Grampian 地区の住民の平均年齢や男女比は他の Scotland の住民と同じであった。

4) 主な結果

3 ヶ月間以上持続する慢性腰痛の罹患率は 1996 年で 16%, 2000 年で 27% であった。腰痛の持続に関与する因子は関節症性変化の存在、高い level of expressed needs、低い精神的健康度、一人暮らしではないこと、などであった。新たな腰痛の発生に関与する因子は、慢性腰痛の既往歴、と低い身体的健康度であった。持続性の慢性腰痛例では、新たな腰痛発生例と比較して、痛みの程度がより重篤で、level of expressed needs が高く、全体的健康度が不良であった。

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

一般住民を対象とした、2つの時点での慢性腰痛とそれに関与する因子を調査した縦断的研究である。慢性腰痛は頻度が高くかつ、持続性の問題であり、その持続性や新たな発生は臨床症状や治療を求める患者のニーズにより予見されるという結論である。腰痛にはさまざまな因子が関与しており、これらの因子は腰痛治療の成績を評価する上で交絡因子となることから、本邦でもこのような一般住民を対象とした腰痛関連因子の検討が必要と考えられる。

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Patrick LE, Altmaier EM, Found EM

Long-term outcomes in multidisciplinary treatment of chronic low back pain
Results of a 13-year follow-up.

Spine 29: 850-855, 2004. (LF00085)

b. 公表年：2004年

c. 方法

1) 研究デザイン

コホート研究

腰痛に対して入院リハビリテーションを行った45例の患者の中、26例の電話による長期（平均13年）追跡調査。

2) 対象者の主な選定基準

- 1) Iowa 大学病院で入院の上腰痛リハビリテーションプログラムを受けた患者
- 2) 治療期間は1985年3月—1987年2月
- 3) プログラムへの参加基準は、痛みのため3週間から30ヶ月歩行ができない、年齢18—63歳、障害賠償を受けていない、妊娠していない、手術の適応ではない、骨髄炎、腫瘍、強直性脊椎炎、骨折、高度の側弯などの脊椎疾患を有していない、重症の鬱病や怒りが無い、過去の手術歴が2回以下
- 4) 今回の追跡調査に電話で同意が得られた患者

3) 曝露（介入）内容

- 1) 45例の患者がrandomに二つの治療群に割り付けられた。
- 2) 標準治療群は理学療法、エアロビクス、職業カウンセリング、慢性腰痛に関連する生理的、行動学的、社会的な問題点に関する講義、などからなる集学的治療を受けた。心理治療群は上記の治療に加えて、疼痛コントロールに対する認知行動学的介入も受けた。

d. 結果

1) 対象者数

追跡調査が行い得た28例中、標準治療を受けた人が11例、心理治療を受けた人が15例

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

平均追跡期間13年、58%が追跡調査可能

3) 対象者の主な基本特性

調査時平均年齢は55歳（39-72歳）、男性18例、女性10例。白人27例、黒人1例

4) 主な結果

患者は痛みの強さや痛みによる障害、気分の落ち込みなど、あらゆる点で治療の効果を維持していた。同年齢の人と比較すると、同等の健康レベルを維持していたが、痛みや身体昨日ではやや劣っていた。

e. レビュー担当者の評価

1) 研究の質

サンプルサイズ：少ない

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

理学療法などを中心とした多面的な腰痛治療の効果は、長期に持続性であるということが示されており、我が国でも応用可能であると考えられる。ただし、入院しての治療とすることであり、一般化するのは困難であり、適応は難治腰痛例に限られると考えられる

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Fritzell P, Hagg O, Jonsson D, Nordwall A, Swedish Lumbar Spine Study Group
Cost-effectiveness of lumbar fusion and nonsurgical treatment for chronic low back pain in the Swedish lumbar spine study: A multicenter, randomized, controlled trial from the Swedish lumbar spine study group. Spine 29: 421-434, 2004. (LF00091)

b. 公表年：2004年

c. 方法

1) 研究デザイン

無作為割付介入試験

16施設による多施設共同研究

腰痛患者を腰椎固定術群または非手術群に無作為に割り付け、2年間の追跡調査を行い、費用対効果の比較を行った。

2) 対象者の主な選定基準

- 1) 最低2年以上の罹病期間を有する腰痛患者
- 2) 調査期間は1992年-1998年
- 3) 年齢は25-65
- 4) 病欠が最低1年
- 5) 下肢痛より腰痛が強い。など

3) 曝露（介入）内容

後側方固定術、椎弓根スクリューを用いた後側方固定術、椎弓根スクリューを用いた後側方固定術+椎体間固定術、リハビリテーションによる保存療法。

治療効果の評価は患者による改善度の評価、腰痛の visual analogue scale, Oswestry disability index, 復職率であった。

d. 結果

1) 対象者数

全例で294例中、10例のdrop outを除く、284例。各グループは約70例づつ。

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

調査期間2年。回収率は各群で69%-86%

3) 対象者の主な基本特性

平均年齢、男女比に詳細な記載無し

4) 主な結果

一人あたりのコストは手術群で保存療法群より有意に高かった。(704000 クローネ対208000 クローネ) 治療効果はあらゆる評価方法において手術群で有意に良好であった。費用対効果比(保存療法の代わりに手術をおこなうことにより得られた追加効果に対する追加支出)は患者による改善度評価にたいしては2600 クローネ、腰痛に対しては5200 クローネ、Oswestry score に対しては11300 クローネ、復職に関しては4100 クローネであ

った。

以上より、腰椎固定術の効果は保存療法より有意に良好であるが、よりコストがかかる。腰椎固定術の費用対効果は手術により得られる追加効果の大きさに伴い増加する。

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

腰痛治療に対する手術の費用対効果に関する詳細な報告である。腰痛治療に対する手術の効果は大きいですが、その分コストもかかるという結論である。我が国では腰痛治療の費用対効果に対するまとまった報告は極めて少なく、このような研究を今後行っていく必要がある。

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Jacob T, Baras M, Zeev A, Epstein L

A longitudinal, community-based study of low back pain outcomes.

Spine 29: 1810-1817, 2004. (LF00093)

b. 公表年：2004年

c. 方法

1) 研究デザイン

前向きコホート研究

A longitudinal community-based study.

イスラエルの一つの町で一ヶ月以内に腰痛を訴えた患者を対象に、2ヶ月、12ヶ月の段階

で質問票による調査を行った。

2) 対象者の主な選定基準

1) 以前に行った他の横断研究で登録された町の住人 3350 名のうち過去一ヶ月以内に腰痛を訴えた住人 555 名

2) 調査期間は 1999 年 4 月—2000 年 3 月

3) 年齢は 22-70 歳

3) 曝露（介入）内容

特に曝露（介入）はなし。

質問項目は年齢や性などの基本データ、就業状況、Beacke physical activity 質問票、改変 Roland Morris 質問票など

d. 結果

1) 対象者数

555 名

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

2ヶ月の調査時、追跡率は 77.5%，12ヶ月の調査時追跡率は 66.1%

3) 対象者の主な基本特性

調査開始時平均年齢 45 歳、男性、42%、女性 58%、就業率 77.7%

4) 主な結果

2ヶ月および12ヶ月の調査時、3/4 以上の人以前腰痛を訴えており、腰痛の強さに改善は見られなかった。痛みの種類や、全体的な健康観、仕事への満足度、不愉快な経験の有無などが腰痛の残存に関連していた。

e. レビュー担当者の評価

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

このようなコミュニティに基づいた腰痛の発生状況やその推移の調査は、今後の腰痛治療、予防を考える上で重要であり、我が国でもこのような調査の施行が必要と考えられる。

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Videman T, Battie MC, Gibbons LE, Maravilla K, Manninen H, Kaprio J

Associations between back pain history and lumbar MRI findings. Spine 28: 582-588, 2003. (LF00096)

b. 公表年：2003年

c. 方法

1) 研究デザイン

後ろ向きコホート研究

115組の男性一卵性双生児のMRI所見と腰痛との関連についての研究

2) 対象者の主な選定基準

対象者は1975年から1981年の間に他の研究のために集められたフィンランド双子コホートから選ばれた男性一卵性双生児

双子のペアはそれぞれ職業、余暇での身体活動、運転歴、喫煙歴で異なっている。

3) 曝露（介入）内容

介入は行われていないが、MRIが撮像され、また現在の腰痛や過去の腰痛歴がインタビューされた。

d. 結果

1) 対象者数

115組、230例の男性。年齢は35-69歳、平均年齢49歳。

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

上記選定基準を満たす対象者のうち、82%が調査に参加した。

3) 対象者の主な基本特性

前述

4) 主な結果

年齢で調整した結果、MRI所見における椎間高がすべての腰痛因子と関連していた。線維輪断裂は直近の12ヶ月間の腰痛の頻度と強さと関連していた。椎間高や線維輪断裂は日常生活の障害となる腰痛の頻度や、身体の障害度、障害で最も悪いときの腰痛の強さと関連していた。

遺伝的背景を調整した場合、椎間高と線維輪断裂は腰痛関連変数の兄弟間の差の分散値のそれぞれ6%と12%しか関与していなかった。

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2)わが国における参考可能性と一般化の可能性

仕事や生活様式の異なる115組の双子男子において、MRI 所見と腰痛の状態との関連を調査した研究である。腰痛と有意に関連するMRI 所見は椎間高と線維輪断裂のみであったが、両者とも感度が低かった。従って、これらの所見も臨床的意義が限られていると結論している。

本研究は家族的な背景や生活様式などの因子を調節した上で、MRI 所見と腰痛との関連を調べた有意義な研究である。本研究の結果はMRI 所見は腰痛との関連に乏しいことを示唆しており、腰痛研究を行っていく上で、参考にすべきと考えられる。

3)その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Hagen KB, Hilde G, Jamtvedt G, Winnem MF

The cochrane review of advice to stay active as a single treatment for low back pain and sciatica. Spine 2002;27:1736-1741. (LF00105)

(研究プロトコール詳細)

The treatment of acute low back pain: Bed rest, exercises, or ordinary activity? N Engl J Med 1995;332:351-355. (トライアルA)

Lack of effectiveness of bed rest for sciatica. N Engl J Med 1999;340:418-423. (トライアルB)

Acute low-back pain: An objective analysis of conservative therapy. Spine 1980;5:324-330. (トライアルC)

Does 48 hours' bed rest influence the outcome of acute low back pain? Br J Gen Pract 1995;45:481-484. (トライアルD)

b. 公表年：2002年

c. 方法

1) 研究デザイン

エンドポイントは、腰痛あるいは坐骨神経痛におけるベッド上安静の治療効果。

4つの多施設無作為割付介入試験のデータのメタ分析による2人のreviewerによる評価。

2) 対象者の主な選定基準

①発症後4週未満を急性腰痛と定義。

②急性腰痛患者は、発症前少なくとも1ヶ月の無症候期間の存在が必要条件。

③炎症性関節疾患、関節リウマチ、強直性脊椎炎、骨折、骨粗しょう症、腫瘍、脊柱に関する重度病変は除外。

④リクルート期間は1977-1998年。

3) 曝露（介入）内容

①ベッド上安静を指示（安静群）。

②活動性維持を指示（活動群）（トライアルAは、運動療法も指示）。

d. 結果

1) 対象者数

全体で491人（男267人、女224人）。トライアルA, B, C, Dの内訳は、186, 183, 80, 42人。

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

追跡期間は、発症後3週までと4-12週。トライアルDは40%のドロップアウトを認めた。

3) 対象者の主な基本特性

全体の平均年齢 39.3 歳。トライアル A は平均年齢 40 歳、男性 61 人・女性 125 人。トライアル B は平均年齢 46 歳、男性 101 人・女性 82 人。トライアル C は平均年齢 23 歳、男性 80 人・女性 0 人。トライアル D は平均年齢 38 歳、男性 25 人・女性 17 人。

4) 主な結果

トライアル A と B は study としての妥当性があった。トライアル D は追跡調査過程でのドロップアウト率が高く、トライアル C は追跡調査評価法の不明瞭さが存在した。従って、トライアル C と D は、study としての妥当性が欠如していた。トライアル A における急性腰痛に対して行った介入では、活動群が安静群よりもごくわずかな機能的状態の改善と症状消失までの期間短縮が見られた。トライアル B における坐骨神経痛に対して行った介入では、症状と機能的状態の改善において両群間に有意な差は認めなかった。また、トライアル A における急性腰痛に対して行った運動療法も取り入れた介入では、安静群と比較して機能的状態の改善と症状消失までの期間短縮が観察された。以上の結果から、急性の腰痛や坐骨神経痛に対してはベッド上安静よりむしろ活動性維持の助言が適当である。

e. レビュー担当者の評価

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

4 つの多施設無作為割付介入試験のデータのメタ分析によって、急性腰痛や坐骨神経痛に対する症状と機能的状態の改善においてベッド上安静の効果は無いと結論付けられた有意な論文である。しかし、study としての妥当性があったトライアル A と B はいずれもヨーロッパ（フィンランドとオランダ）で実施された study であり、人種や文化や環境の違いを考慮すると同様の効果を日本で証明可能かどうかは必ずしも定かではない。

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Atlas SJ, Keller RB, Robson D, Deyo RA, Singer DE.

Surgical and Nonsurgical Management of Lumbar Spinal Stenosis - Four-year outcomes from the Maine Lumbar Spine Study. Spine 2000;25(5):556-562. (LF00113)

(研究プロトコール詳細)

The Maine Lumbar Spine Study, Part I. Background and concepts.

Spine 1996;21:1769-1776.

The Maine Lumbar Spine Study, Part III. 1-year outcomes of surgical and nonsurgical management of lumbar spinal stenosis.

Spine 1996;21:1787-1794; discussion 1794-1795.

b. 公表年：2000年

c. 方法

1) 研究デザイン

アメリカ Maine 州において腰椎脊柱管狭窄症の診断のもと治療された①手術群と②保存療法群の前向きコホート研究。エンドポイントは、腰椎脊柱管狭窄症の手術療法と保存療法の効果。追跡調査評価は、手術後あるいは治療開始後から 3、6、12、24、36、48 ヶ月時点のアンケート調査により、症状、機能的状態、満足度調査を含むものである。

2) 対象者の主な選定基準

①臨床症状と画像所見で腰部脊柱管狭窄症と診断。

②腰椎手術の既往、馬尾症候群、発育性脊柱変形、椎体骨折、感染や腫瘍、炎症性脊椎炎、妊婦、および重症既存疾患の合併は除外。

③リクルート期間は 1990-1992 年。

3) 曝露（介入）内容

①手術群は、内固定材を使用せず除圧術のみを施行。

②保存療法群では、安静、背筋エクササイズ、理学療法、脊椎整復術(spinal manipulation)、麻薬投与、硬膜外ステロイド注入などを施行。

d. 結果

1) 対象者数

全体で 148 人（手術群 81 人、保存療法群 67 人）。

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

4 年間追跡可能であった患者は、148 人中 119 人（80.4%）、その内訳は手術群 81 人中 67 人（83%）、保存療法群 67 人中 52 人（78%）。

3) 対象者の主な基本特性

全体の平均年齢 66 歳、女性 62%・男性 38%。

4) 主な結果

腰椎脊柱管狭窄症の 4 年の追跡調査の結果、手術群の 70%と保存療法群の 52%に腰痛や下肢痛の改善を認め、手術群の 63%と保存療法群の 42%に高い満足度が得られた。いずれも手術群が統計学的に有意に優っていた。手術治療は、独立予測因子の調整後も 4 年追跡時に有意に高い満足度が維持されていた。保存療法群では、4 年にわたり症状や機能的状態に有意な改善は見られず、手術群では術直後にそれらの改善が見られその後、緩やかに改善の下降が観察された。

e. レビュー担当者の評価

1) 研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：腰部脊柱管狭窄症の病態（神経根・馬尾・混合型）により症状の改善度や患者の満足度にばらつきが生じる可能性がある。従って、病態別の追跡調査も重要と思われる。

2) わが国における参考可能性と一般化の可能性

腰部脊柱管狭窄症の手術療法後 4 年間の追跡調査の結果、その有用性が示された有意義な研究である。対象者はアメリカ Maine 州に限定しており、人種や文化や環境の違いを考慮すると同様の効果を日本で証明可能かどうかは必ずしも定かではない。

3) その他、特記事項

特になし

a. 論文に関する基本情報

Fanuele JC, Birkmeyer NJ, Abdu WA, Tosteson TD, Weinstein JN

The impact of spinal problems on the health status of patients: have we underestimated the effect? Spine 2000;25:1509-1514. (LF00118)

b. 公表年：2000年

c. 方法

1) 研究デザイン

SF36によるアンケート調査からPhysical Component Summary (PCS) スコアを算出し、脊椎疾患や既存疾患との関連性を調査する断面研究。エンドポイントは、①身体機能への脊椎疾患の影響と②脊椎疾患患者の身体機能に対する既存疾患の影響。

2) 対象者の主な選定基準

Spine centers (25施設) にて診察を受けた患者

3) 曝露 (介入) 内容

なし。

d. 結果

1) 対象者数

全体で17774人。

2) 平均追跡期間・追跡率・回収率・介入目標達成度

回収率100%。

3) 対象者の主な基本特性

対象者17774人の内訳は、男性9716人・女性8058人。全体の平均年齢47.5歳。

4) 主な結果

全体の52.3%に腰仙椎疾患の診断が下された。平均PCSスコアは30.4で、対照群の50.0より低値を示した。また、既存疾患合併例ではさらに低値を示し、統計学的に有意差があった。脊椎疾患患者におけるPCSスコアを低下させる5つの既存疾患は、先天性心不全、慢性閉塞性肺疾患、腎不全、関節リウマチ、SLEであった。以上より、脊椎疾患はPCSスコアに大きな影響を及ぼしていた。また、脊椎疾患患者の身体機能スコアは大多数の他疾患より悪く、脊椎疾患患者の既存合併症は、より低値の身体機能状態と関連していた。

e. レビュー担当者の評価

1)研究の質

サンプルサイズ：問題なし

研究デザイン：問題なし

追跡率：問題なし

精度管理：問題なし

その他（介入目標達成度、対象者募集方法など）：問題なし

2)わが国における参考可能性と一般化の可能性

PCS スコアを用いて、身体機能への脊椎疾患の影響と脊椎疾患患者の身体機能に対する既存疾患の影響を調べた有意義な研究。断面研究であるため結果の信頼性に問題が残るが、同様の効果を日本で証明できる可能性と一般化の可能性はあると考える。

3)その他、特記事項

特になし